

東北PPP協議会

広域連携・公民連携を深化

西村整備局長などが講演

PF I方式など官民連携による公共サービスの普及活動を行っている東北PPP推進連絡協議会は17日、仙台市の東北学院大学土樋キャンパスで第15回新春特別講演会を開催した。協議会設立25周年の節目となる今回は「対流促進型国土形成めざす東北の広域連携・公民連携を探る」をテーマに、内閣府PPP/PFI推進室の鈴木貴典審議官、東北経済産業局の佐竹佳典局長、東北農政局の永井春

信局長、東北地方整備局の西村拓局長がそれぞれ講演した。

同連絡協議会はどうほくPPP・PFI協会をはじめ、東北整備局、東北農政局、東北経済産業局、東北6県、仙台市などで構成し、官民連携手法の普及拡大を図っている。会場には建設会社や行政の関係者ら約180人が集まった。

開会に当たり、とうほくPPP・PFI協会の風見

正三会長が「設立から25年の節目を迎えた。東日本大震災をはじめ、さまざまな困難を乗り越えてきた仲間とともに、これからも東北を共につくっていきたい」とあいさつした。

内閣府の鈴木審議官は、政府が2022年度から10年間で30兆円の事業規模達成を目標に掲げるPPP/PFIアクションプランを解説した。人口減少・高齢化が進む中で老朽化インフラの維持管理にPFIの重要性が高まっているとし、地域プラットフォームの整備や専門家派遣などの支援策を通じた裾野拡大と、複数自治体による広域連携型PPPの推進を図る方針を示した。

次に東北経済産業局の佐竹局長が東北の産業振興と人口減少対策を報告した。人口減少の大部分が東京圏への転出であることを示し、半導体・電子部品産業や再生可能エネルギーを成長分野として、昨年閣議決定された新成長戦略に基づく産業クラスター形成や中

堅・中小企業支援を推進し対策する方針を示した。

東北農政局の永井局長は農業水利施設の老朽化と維持管理の課題を説明した。基幹施設の多くが標準耐用年数を超過しており計画的な更新が急務だとし、農業者の高齢化・後継者不足が進む中でICT導入による省力化や民間活力の活用を進める方針を示した。昨年成した改正土地改良法により事業実施の手続きが簡素化されたことも紹介した。

講演のトリは東北整備局の西村局長が務めた。広大な面積に起因する都市間距離の長さや急速な人口減少、自然災害の頻発を東北の主要課題として挙げた上で、三陸沿岸道路など道路ネットワークの整備効果を紹介。移動時間の短縮が宮古港へのクルーズ船寄港増加につながっているなど経

済圏の拡大に寄与していることを説明した。老朽化インフラへの対応では予防保全型への転換を掲げ、宮城

済圏の拡大に寄与していることを説明した。老朽化インフラへの対応では予防保全型への転換を掲げ、宮城

県の上下水一体官民連携運営事業をPPP活用の先導事例として取り上げた。



参加者は広域連携の最新事例などを学んだ